長野労働局発表
（28－38）
平成 28 年 9 月 30 日

担当
職業安定部職業安定課
課　　長　　中村　広文
課長補佐　　竹村　典幸
労働市場情報官　　池上　　仁
電話　026-226-0865
Fax　026-226-0157

最 近 の 雇 用 情 勢
（平成 28 年 8 月分）

長野労働局(局長　岡崎（おかざき）　直人（なおと）)は、平成 28 年 8 月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○ 平成 28 年 8 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.42 倍となり、前月を 0.02 ポイント上回った。
○ 有効求人数（季節調整値）は 47,021 人で前月に比べ 1.3%増加し、有効求職者数(同)は 33,053 人で前月に比べ 0.1%減少した。
○ 新規求人倍率（季節調整値）は 2.18 倍となり、前月を 0.04 ポイント上回った。

○ 8 月の新規求人数（実数値）は 17,014 人となり、前年同月比で 7.3%増加した。
　産業別（大分類）にみると、前年同月比で増加した業種は、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、不動産・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉などの産業であり、情報通信業、金融業・保険業、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）などの産業で減少した。
○ 8 月の新規求職者数（実数値）は 7,334 人となり、前年同月比で 3.1%減少した。
　新規常用求職者（4,939 人）のうち、「事業主都合離職者」は 525 人となり、前年同月比で 13.8%減少し、「自己都合離職者」は 1,859 人となり、前年同月比で 2.2%減少した。
○ 8 月の就職件数は 2,784 件となり、前年同月比で 1.5%増加した。
　このうち、常用就職件数は 1,574 件となり、前年同月比で 0.9%減少した。パートタイム就職件数は 1,101 件となり、前年同月比で 2.4%増加した。

雇用情勢は、堅調に推移している。

（注）・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数（前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計）を月間有効求職者数（前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計）で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数（当月受理した求人数）を新規求職者数（当月受理した求職者数）で割ったもの。

最 近 の 雇 用 情 勢

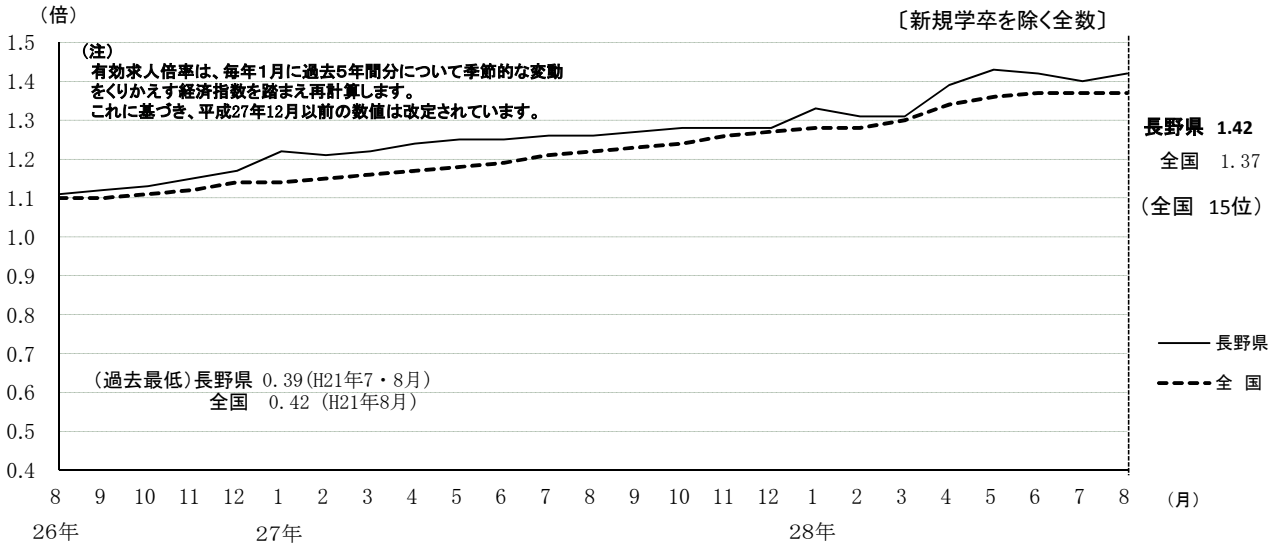
〔平成２８年８月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成28年8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.42倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最近年	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.33	1.31	1.31	1.39	1.43	1.42	1.40	1.42
前 年	1.11	1.12	1.13	1.15	1.17	1.22	1.21	1.22	1.24	1.25	1.25	1.26	1.26



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	27年 8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月間有効求人数	45,068	44,771	45,048	44,911	44,950	45,104	45,563	44,461	46,091	46,989	46,782	46,428	47,021
月間有効求職者数	35,671	35,333	35,140	35,029	34,995	33,995	34,849	33,900	33,124	32,920	32,874	33,082	33,053

② 地域別有効求人倍率 (実数値:以下同じ)

8月の有効求人倍率を地域別に見ると、すべてのブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、飯山所を除いて前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比ポイント) 《前月》	北 信 1.48 (0.09) 《1.39》				東 信 1.41 (0.22) 《1.38》		中 信 1.42 (0.20) 《1.36》			南 信 1.48 (0.19) 《1.40》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数 《前月》	1.65 《1.53》	1.33 《1.24》	1.34 《1.28》	1.31 《1.24》	1.35 《1.32》	1.47 《1.44》	1.44 《1.37》	1.27 《1.28》	1.34 《1.32》	1.41 《1.38》	1.46 《1.38》	1.56 《1.43》
(前年同月比ポイント)	(0.13)	(0.12)	(▲0.17)	(0.15)	(0.26)	(0.16)	(0.22)	(0.08)	(0.17)	(0.05)	(0.26)	(0.25)
うち常用 《前月》	1.32 《1.22》	1.29 《1.19》	1.19 《1.12》	1.20 《1.14》	1.03 《1.00》	1.42 《1.37》	1.22 《1.15》	1.23 《1.20》	1.15 《1.13》	1.34 《1.32》	1.20 《1.15》	1.42 《1.32》
(前年同月比ポイント)	(0.09)	(0.14)	(▲0.02)	(0.15)	(0.21)	(0.21)	(0.20)	(▲0.15)	(0.07)	(0.17)	(0.19)	(0.18)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

8月の新規求人数は、前年同月比で7.3%増加した。うち常用は13.6%増加となり、うちパートは5.1%増加した。

年月	27年8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全数	15,863	17,268	19,312	15,999	15,282	18,686	18,545	17,519	17,821	16,448	17,252	17,962	17,014
（前年同月比）	(11.0)	(3.4)	(6.5)	(10.0)	(7.3)	(1.4)	(4.8)	(2.0)	(4.1)	(8.6)	(4.9)	(▲4.0)	(7.3)
うち常用	7,665	7,975	8,806	7,333	7,358	9,223	9,167	8,239	8,710	8,113	8,173	8,952	8,711
（前年同月比）	(7.2)	(0.0)	(▲2.0)	(4.9)	(4.9)	(▲5.0)	(6.4)	(0.8)	(0.6)	(9.3)	(3.7)	(▲0.3)	(13.6)
うちパート	6,108	6,388	7,545	6,096	5,539	7,135	7,182	7,214	7,369	6,435	7,189	7,046	6,422
（前年同月比）	(9.2)	(3.7)	(11.3)	(10.8)	(11.0)	(6.1)	(2.4)	(4.7)	(7.0)	(6.3)	(9.5)	(▲6.0)	(5.1)
常用のうち正社員	5,512	5,762	6,338	5,316	5,355	6,491	6,074	5,847	6,164	5,812	5,782	6,320	6,157
（前年同月比）	(9.0)	(7.6)	(2.1)	(9.7)	(8.2)	(0.2)	(8.8)	(4.1)	(▲0.1)	(9.2)	(2.1)	(0.0)	(11.7)
全数に占める正社員の割合	34.7	33.4	32.8	33.2	35.0	34.7	32.8	33.4	34.6	35.3	33.5	35.2	36.2

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

8月の産業別（大分類）の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「製造業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「不動産・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「医療・福祉」などの産業で増加し、「情報通信業」、「金融業・保険業」、「教育・学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、等の産業で減少した。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）	産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
全数	17,014 (6,422)	▲5.3 (▲8.9)	7.3 (5.1)	G 情報通信業	328 (68)	▲12.1 (11.5)	▲7.1 (3.0)
D 建設業	1,114 (83)	▲7.4 (9.2)	1.7 (▲7.8)	H 運輸業・郵便業	777 (218)	▲12.5 (▲24.6)	2.9 (▲16.5)
E 製造業	2,780 (750)	15.3 (▲1.3)	20.0 (7.1)	I 卸売業・小売業	2,406 (1,304)	1.8 (▲3.8)	4.7 (▲0.9)
09・10 食料品・飲料・たばこ	719 (373)	▲3.5 (▲7.7)	0.8 (6.3)	J 金融業・保険業	92 (39)	▲18.6 (18.2)	▲7.1 (95.0)
14 パルプ・紙・紙加工	46 (13)	▲19.3 (▲51.9)	70.4 (160.0)	K 不動産・物品賃貸業	206 (53)	8.4 (▲36.9)	24.8 (▲36.9)
15 印刷関連	42 (15)	31.3 (15.4)	13.5 (66.7)	M 宿泊業・飲食サービス業	1,411 (894)	▲9.5 (▲11.4)	13.9 (16.0)
18 プラスチック製品	78 (21)	▲13.3 (0.0)	▲15.2 (16.7)	76 飲食店	663 (474)	▲18.2 (▲18.4)	15.9 (12.9)
24 金属製品	264 (52)	12.8 (8.3)	12.3 (26.8)	N 生活関連サービス業・娯楽業	871 (422)	10.0 (▲5.4)	15.2 (7.4)
25 はん用機械器具	160 (25)	▲22.7 (13.6)	3.2 (▲3.8)	78 洗濯・理容・美容・浴場業	502 (220)	44.7 (27.9)	15.9 (12.8)
26 生産用機械器具	131 (14)	8.3 (180.0)	1.6 (▲54.8)	O 教育・学習支援業	192 (103)	▲30.4 (▲44.3)	▲4.0 (▲35.6)
27 業務用機械器具	106 (15)	▲19.1 (▲68.1)	16.5 (▲50.0)	P 医療・福祉	2,446 (1,123)	▲11.2 (▲9.6)	13.1 (16.7)
28 電子部品・デバイス・電子回路	423 (58)	88.8 (31.8)	41.9 (▲4.9)	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,568 (757)	▲13.3 (▲8.6)	18.5 (17.5)
29 電気機械器具	350 (47)	110.8 (▲9.6)	92.3 (▲9.6)	R サービス業（他に分類されないもの）	3,462 (949)	▲14.9 (▲8.1)	▲1.7 (7.1)
30 情報通信機械器具	86 (28)	87.0 (211.1)	30.3 (154.5)	91 職業紹介・労働者派遣業	2,102 (242)	▲14.6 (▲10.0)	▲3.2 (▲22.4)
31 輸送用機械器具	144 (33)	4.3 (50.0)	25.2 (135.7)	その他の産業	929 (416)	▲4.3 (▲12.1)	2.9 (4.3)

（ ）はパートで内数

注）「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含みます。

⑤ 新規求職者の推移

8月の新規求職者数は前年同月比3.1%減少した。うち常用は1.6%減少、うちパートは5.4%減少した。

年月	27年8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全数	7,565	7,845	8,426	7,465	7,448	8,604	9,682	9,026	10,462	8,519	8,068	6,953	7,334
（前年同月比）	(2.9)	(▲10.1)	(▲4.5)	(3.4)	(▲1.4)	(▲9.8)	(1.6)	(▲5.7)	(▲10.6)	(▲0.5)	(▲4.3)	(▲10.7)	(▲3.1)
うち常用	5,018	5,086	5,309	4,617	4,357	5,425	6,301	5,772	6,120	5,338	5,221	4,643	4,939
（前年同月比）	(1.7)	(▲10.4)	(▲4.7)	(5.1)	(▲0.1)	(▲9.7)	(0.7)	(▲5.5)	(▲10.8)	(0.5)	(▲4.2)	(▲12.1)	(▲1.6)
うちパート	2,506	2,719	3,054	2,420	2,064	2,837	3,287	3,163	4,181	3,098	2,820	2,286	2,371
（前年同月比）	(5.9)	(▲9.2)	(▲3.9)	(3.0)	(4.1)	(▲6.6)	(3.8)	(▲2.0)	(▲9.6)	(▲0.9)	(▲3.4)	(▲7.0)	(▲5.4)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

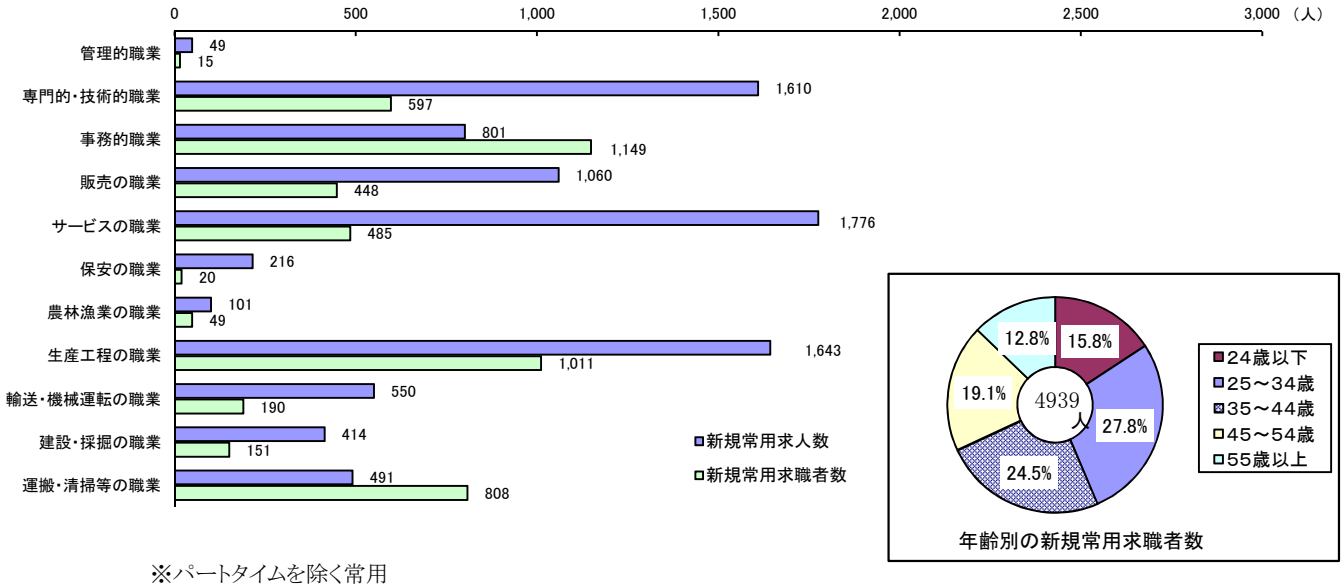
8月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は5.6%の増加、離職者は5.5%の減少、無業者は9.7%の減少となった。

年月	27年8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
常用求職者	5,018	5,086	5,309	4,617	4,357	5,425	6,301	5,772	6,120	5,338	5,221	4,643	4,939
（前年同月比）	(1.7)	(▲10.4)	(▲4.7)	(5.1)	(▲0.1)	(▲9.7)	(0.7)	(▲5.5)	(▲10.8)	(0.5)	(▲4.2)	(▲12.1)	(▲1.6)
在職者	1,934	2,000	1,950	1,820	1,741	2,248	3,043	2,435	1,756	2,000	2,046	1,827	2,042
（前年同月比）	(2.4)	(▲5.0)	(▲5.2)	(6.4)	(3.7)	(▲9.6)	(5.5)	(▲4.1)	(▲10.7)	(8.5)	(▲4.6)	(▲7.8)	(5.6)
離職者	2,670	2,652	2,876	2,412	2,301	2,784	2,797	2,806	3,824	2,933	2,755	2,462	2,523
（前年同月比）	(2.3)	(▲13.6)	(▲4.5)	(4.5)	(▲2.6)	(▲9.6)	(▲2.6)	(▲5.6)	(▲9.9)	(▲3.1)	(▲3.5)	(▲13.9)	(▲5.5)
定年	94	102	115	79	76	110	110	104	273	126	108	93	69
（前年同月比）	(13.3)	(▲13.6)	(▲9.4)	(▲10.2)	(▲29.0)	(▲18.5)	(▲5.2)	(▲11.9)	(▲26.0)	(▲13.7)	(4.9)	(▲15.5)	(▲26.6)
事業主都合	609	545	666	555	621	610	698	594	1,041	703	589	506	525
（前年同月比）	(▲8.0)	(▲19.0)	(▲14.8)	(▲3.1)	(▲15.3)	(▲16.6)	(6.1)	(▲15.0)	(▲16.8)	(▲7.6)	(▲12.1)	(▲17.2)	(▲13.8)
自己都合	1,900	1,923	2,003	1,699	1,544	1,981	1,899	1,998	2,441	2,042	1,971	1,791	1,859
（前年同月比）	(7.0)	(▲10.8)	(▲0.9)	(8.1)	(6.2)	(▲9.0)	(▲5.0)	(▲3.1)	(▲3.6)	(0.5)	(▲0.2)	(▲12.5)	(▲2.2)
無業者	414	434	483	385	315	393	461	531	522	405	420	354	374
（前年同月比）	(▲5.3)	(▲14.2)	(▲4.2)	(3.2)	(▲1.3)	(▲11.3)	(▲7.8)	(▲11.4)	(▲19.6)	(▲8.6)	(▲7.3)	(▲19.7)	(▲9.7)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

8月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職（実数値）の推移

8月の月間有効求人数は前年同月比で5.7%増加し、月間有効求職者数は6.8%減少した。

年月	27年 8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月間有効求人数	44,034	45,060	46,786	45,688	43,091	44,247	46,998	47,329	45,519	45,227	45,748	45,569	46,541
（前年同月比）	(9.7)	(7.0)	(7.3)	(6.6)	(5.7)	(5.1)	(4.3)	(2.4)	(4.0)	(7.2)	(6.4)	(2.8)	(5.7)
月間有効求職者数	34,385	34,150	34,415	33,541	32,617	32,509	34,225	35,419	35,926	35,277	34,613	32,953	32,035
（前年同月比）	(▲3.0)	(▲4.5)	(▲4.6)	(▲3.4)	(▲3.2)	(▲4.4)	(▲4.2)	(▲5.5)	(▲7.6)	(▲6.3)	(▲6.3)	(▲7.3)	(▲6.8)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

8月の就職件数は、前年同月比で1.5%増加した。うち常用で0.9%減少し、うちパートで2.4%増加した。

年月	27年 8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全数	2,742	3,197	3,344	3,015	2,809	2,531	3,432	4,775	3,541	3,336	3,536	3,074	2,784
（前年同月比）	(▲0.4)	(▲6.8)	(▲7.3)	(▲0.7)	(▲3.3)	(▲3.9)	(2.7)	(▲1.4)	(▲8.2)	(1.3)	(▲3.8)	(▲8.3)	(1.5)
うち常用	1,589	1,737	1,785	1,674	1,487	1,360	1,963	2,631	1,874	1,779	1,830	1,696	1,574
（前年同月比）	(▲4.4)	(▲10.7)	(▲12.0)	(2.4)	(▲4.7)	(▲4.8)	(1.0)	(▲1.3)	(▲10.8)	(1.0)	(▲7.3)	(▲9.6)	(▲0.9)
うちパート	1,075	1,344	1,418	1,203	1,103	1,024	1,349	1,970	1,553	1,469	1,601	1,282	1,101
（前年同月比）	(8.6)	(▲1.0)	(▲0.1)	(▲5.8)	(▲4.9)	(▲6.6)	(6.6)	(1.0)	(▲5.2)	(2.4)	(1.0)	(▲6.8)	(2.4)

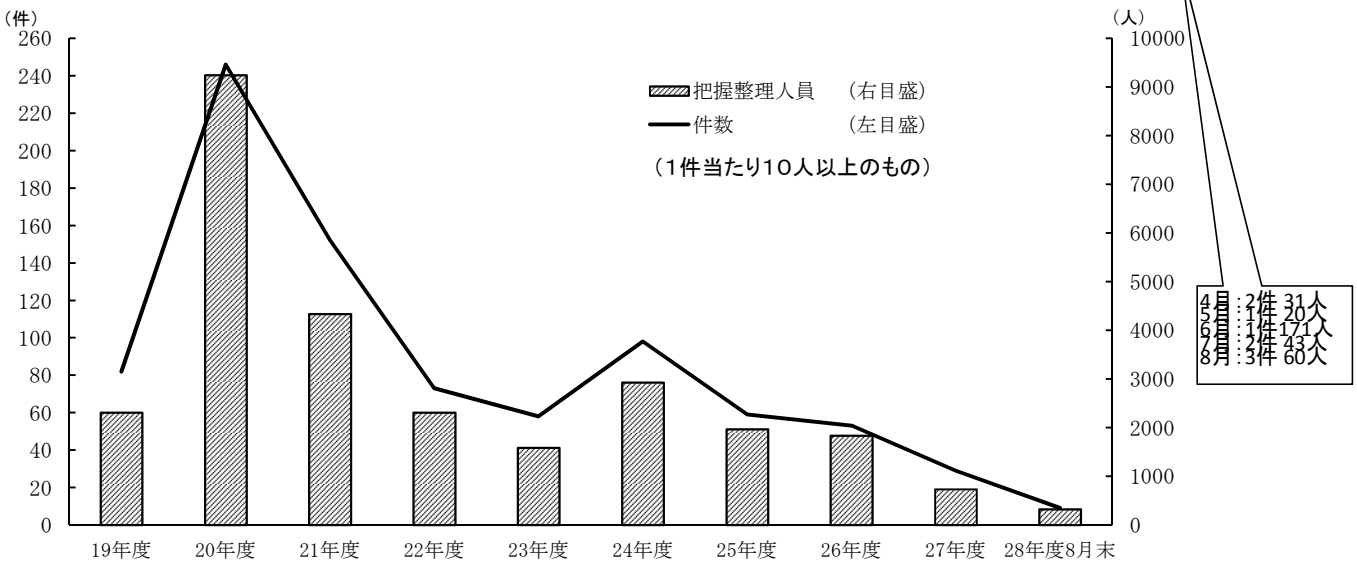
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

8月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、3件（60人）であった。
事業主都合による離職は332人で、前年同月を18.6％下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移（但し、平成28年度は8月までの累計）

年度別	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年同期
件数	82	246	152	73	58	98	59	53	29	9	17
整理人数	2,309	9,247	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	734	325	403



② 事業主都合による離職の推移　（雇用保険の被保険者資格喪失データ）

年月	27年 8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
人　数	408	331	386	385	411	438	491	384	910	443	364	334	332
（前年同月比）	(▲19.2)	(▲41.7)	(▲37.2)	(1.3)	(▲29.1)	(▲9.7)	(17.2)	(▲11.7)	(▲20.6)	(8.8)	(▲14.2)	(▲27.4)	(▲18.6)

※ 特例被保険者（季節）を除く

（参考）雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

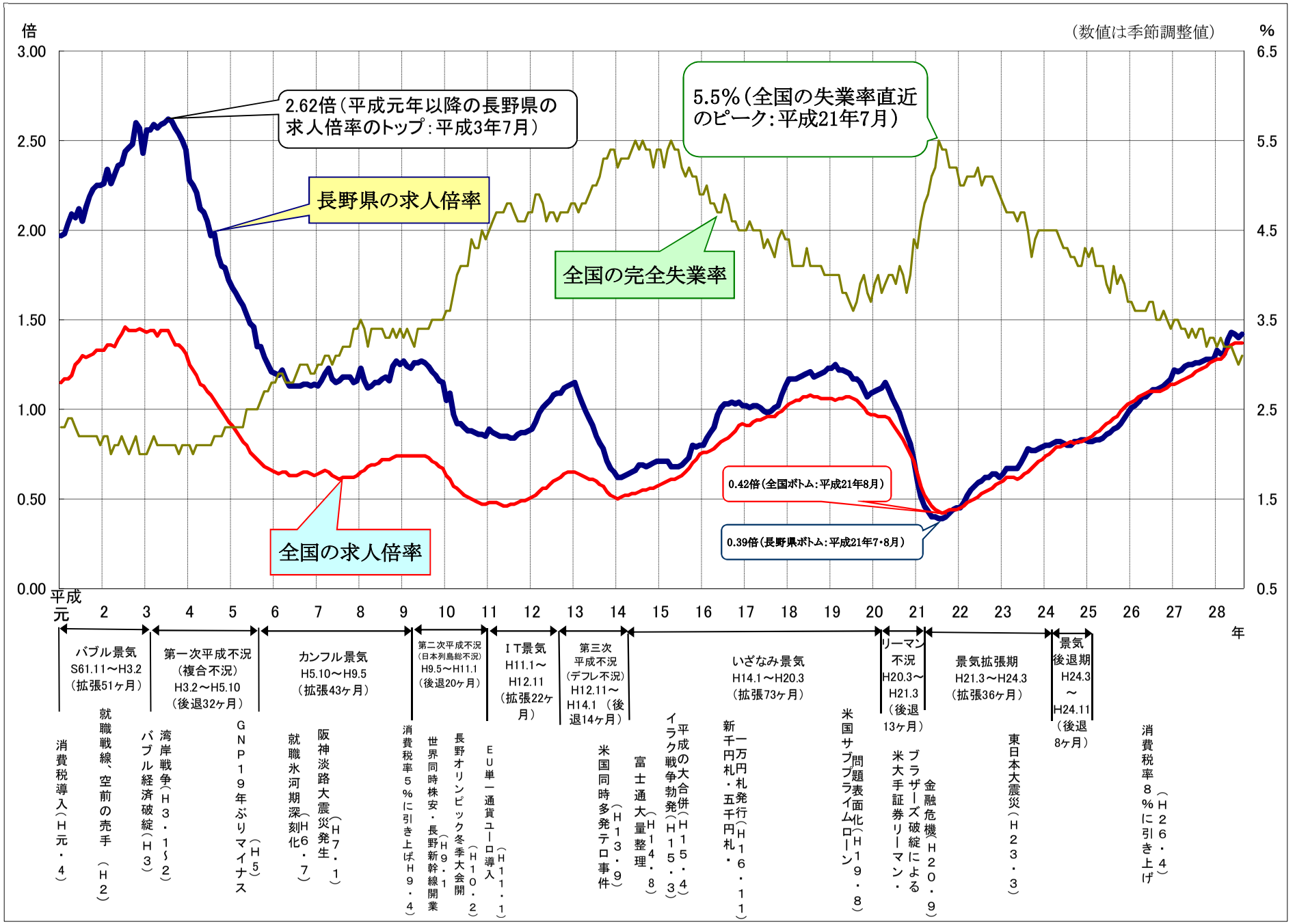
適用事業所数は、前年同月を0.1％下回った。被保険者数は、前年同月を1.3％上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を10.6％下回った。

年月	27年 8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
事業所 月末現在数	36,860	36,543	36,568	36,538	36,559	36,641	36,689	36,724	36,721	36,736	36,790	36,816	36,834
（前年同月比）	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)
資格取得数	6,047	5,945	7,501	5,993	6,211	5,622	5,985	6,968	20,218	14,053	7,817	7,003	6,245
資格喪失数	6,365	6,190	7,479	6,572	6,870	7,407	6,194	6,972	17,321	7,273	6,463	6,456	6,327
被保険者 月末現在数	601,094	600,789	600,819	600,236	599,370	597,575	597,528	597,573	600,977	607,718	608,651	609,172	609,178
（前年同月比）	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.3)	(1.3)
基本手当 受給者実人員数	8,381	8,167	7,911	7,262	6,952	6,757	6,593	6,675	6,360	7,151	7,386	7,328	7,496
（前年同月比）	(▲6.7)	(▲7.7)	(▲9.0)	(▲8.0)	(▲10.4)	(▲13.5)	(▲11.4)	(▲10.0)	(▲16.9)	(▲8.8)	(▲13.9)	(▲14.9)	(▲10.6)

次回発表日　平成28年10月28日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成28年8月分まで)

(長野労働局職業安定部)

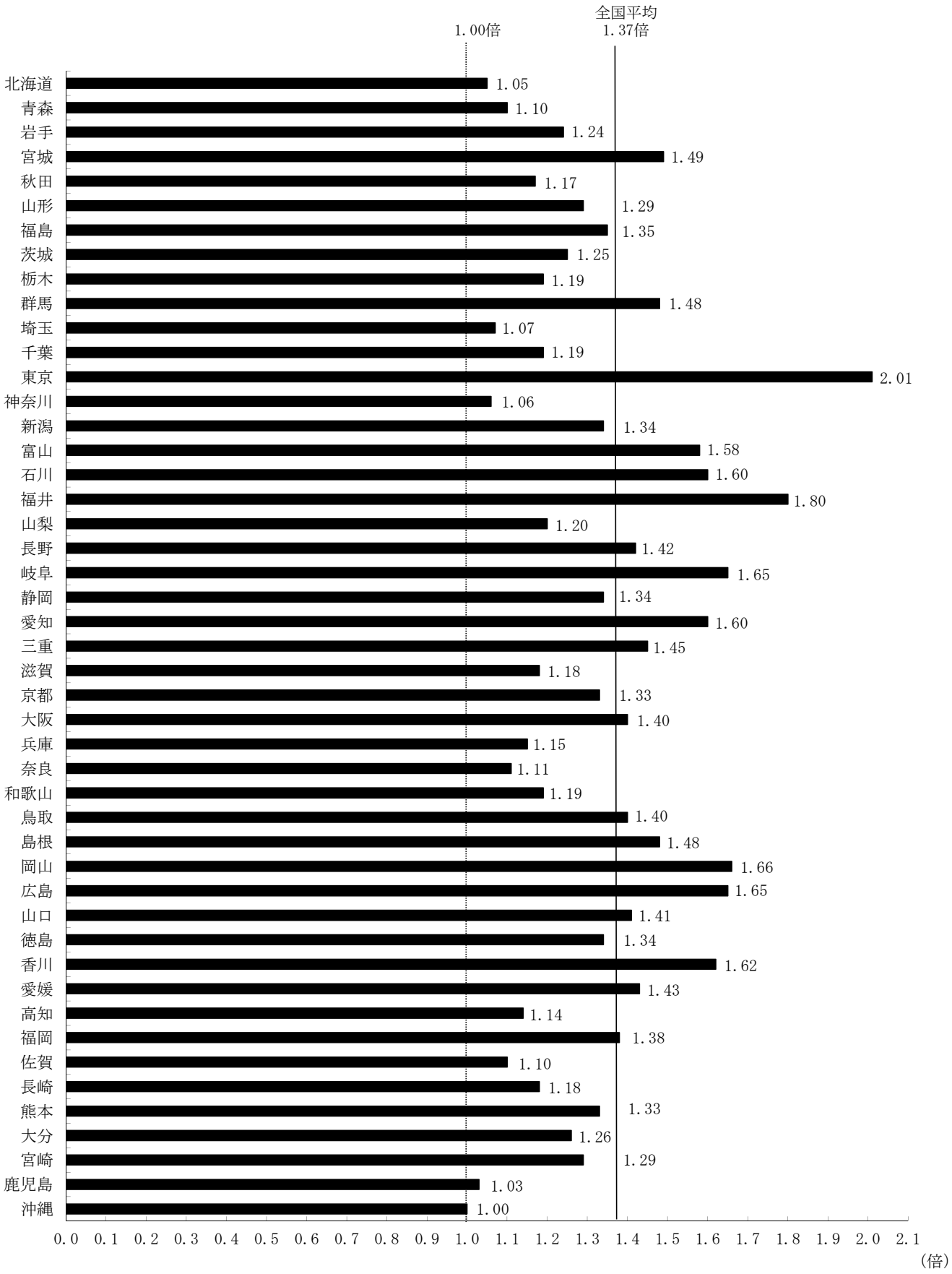


有効求人倍率・完全失業率の推移(平成28年8月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
(1989)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48		就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		バブル経済破綻
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況	湾岸戦争(1～2月)
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	(H3.2)	
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71	カンフル景気(H5.10)	
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6		
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ(4月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況	長野新幹線開業(10月)
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	(H9.5)	世界同時株安(10月)
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	(H12.11)	
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		平成の大合併(4月)
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 ｻﾌﾟﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82		大手証券ﾘｰﾏﾝﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況	
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1	(H20.3)	
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期	
(2009)	4.3	4.6	4.8	4.9	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2	(H21.3)	
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.83	0.83	0.81	0.82	景気後退期	
	0.74	0.75	0.77	0.79	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82	(H24.3)	
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.82	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.95	0.98	0.87	0.92		
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.02	1.04	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.12	1.13	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引上げ(4月)
	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.22	1.21	1.22	1.24	1.25	1.25	1.26	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
	1.14	1.15	1.16	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
(2015)	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.33	1.31	1.31	1.39	1.43	1.42	1.40	1.42								
	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37								
(2016)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1								

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
平成28年8月　全国平均1.37倍［原数値1.36倍］



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

平成28年度　ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数（パート含む常用）

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	396	396	400	381	341								1,914	4,849	39.5
松本	522	486	538	449	428								2,423	6,348	38.2
上田	310	322	324	279	259								1,494	3,547	42.1
飯田	286	251	254	234	226								1,251	3,046	41.1
伊那	256	293	282	246	228								1,305	2,930	44.5
篠ノ井	241	280	291	246	238								1,296	3,057	42.4
飯山	119	133	159	142	123								676	1,434	47.1
木曽福島	53	30	31	20	28								162	352	46.0
佐久	413	308	323	281	229								1,554	3,754	41.4
大町	125	94	80	66	62								427	890	48.0
須坂	163	141	141	127	117								689	1,556	44.3
諏訪	334	332	350	294	243								1,553	3,680	42.2
労働局全体	3,218	3,066	3,173	2,765	2,522								14,744	35,443	41.6

2.充足件数（パート含む常用）

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	470	450	444	451	400								2215	5,634	39.3
松本	493	488	537	448	394								2360	6,126	38.5
上田	312	309	312	274	260								1467	3,445	42.6
飯田	268	245	248	234	226								1221	2,904	42.0
伊那	261	293	265	218	225								1262	2,868	44.0
篠ノ井	258	288	317	266	238								1367	3,229	42.3
飯山	114	113	124	118	108								577	1,239	46.6
木曽福島	44	27	38	17	27								153	325	47.1
佐久	393	317	318	274	212								1514	3,541	42.8
大町	93	64	67	49	52								325	783	41.5
須坂	146	132	128	122	102								630	1,395	45.2
諏訪	322	308	356	278	248								1512	3,554	42.5
労働局全体	3,174	3,034	3,154	2,749	2,492								14,603	35,043	41.7

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	66	120	115	115									416	1,132	36.7
松本	106	184	134	126									550	1,855	29.6
上田	57	102	75	92									326	842	38.7
飯田	75	92	69	75									311	766	40.6
伊那	47	77	68	76									268	871	30.8
篠ノ井	63	84	88	69									304	780	39.0
飯山	35	43	38	38									154	366	42.1
木曽福島	6	10	5	6									27	99	27.3
佐久	87	80	91	66									324	942	34.4
大町	23	25	33	22									103	255	40.4
須坂	32	48	29	39									148	306	48.4
諏訪	62	86	74	94									316	926	34.1
労働局全体	659	951	819	818									3,247	9,140	35.5

別　紙

平成 28 年度ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況（中間報告）

長野労働局

○　ハローワークでは、平成 27 年度からハローワークのマッチング機能の強化を図るためにハローワークのマッチング機能に関する業務の総合評価と、評価結果に基づく業務改善を一体的に実施しています。

○　今般、長野労働局における平成 28 年度第１三半期（４～７月）分の主要指標に係る目標の達成状況（中間報告）を次のようにまとめました（各ハローワークの進捗状況は【参考１】、ハローワークにおける具体的な取組内容は【参考 2】を参照。）。

○　なお、各ハローワークの総合評価の実施結果については、平成 29 年 6 月に公表予定です。

・就職件数は、第１三半期目標 12,748 件に対して 12,222 件（達成率 95.9%）
・充足件数は、第１三半期目標 12,630 件に対して 12,111 件（達成率 95.9%）
・「雇用保険受給者の早期再就職件数」は、第１三半期目標 3,353 件に対して 3,247 件（達成率 96.8%）

【参考１】各ハローワークにおける主要指標の達成状況

1.就職件数（パート含む常用）

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	第1三半期合計	第1三半期（4～7月）		年間	
						目標件数	達成率(%)	目標件数	進捗率(%)
長野	396	396	400	381	1,573	1,702	92.4	4,849	32.4
松本	522	486	538	449	1,995	2,304	86.6	6,348	31.4
上田	310	322	324	279	1,235	1,310	94.3	3,547	34.8
飯田	286	251	254	234	1,025	1,070	95.8	3,046	33.7
伊那	256	293	282	246	1,077	1,057	101.9	2,930	36.8
篠ノ井	241	280	291	246	1,058	1,067	99.2	3,057	34.6
飯山	119	133	159	142	553	550	100.5	1,434	38.6
木曽福島	53	30	31	20	134	140	95.7	352	38.1
佐久	413	308	323	281	1,325	1,301	101.8	3,754	35.3
大町	125	94	80	66	365	380	96.1	890	41.0
須坂	163	141	141	127	572	589	97.1	1,556	36.8
諏訪	334	332	350	294	1,310	1,278	102.5	3,680	35.6
労働局全体	3,218	3,066	3173	2765	12,222	12,748	95.9	35,443	34.5

2.充足件数（パート含む常用）

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	第1三半期合計	第1三半期（4～7月）		年間	
						目標件数	達成率(%)	目標件数	進捗率(%)
長野	470	450	444	451	1,815	1,996	90.9	5,634	32.2
松本	493	488	537	448	1,966	2,223	88.4	6,126	32.1
上田	312	309	312	274	1,207	1,270	95.0	3,445	35.0
飯田	268	245	248	234	995	1,020	97.5	2,904	34.3
伊那	261	293	265	218	1,037	1,023	101.4	2,868	36.2
篠ノ井	258	288	317	266	1,129	1,174	96.2	3,229	35.0
飯山	114	113	124	118	469	490	95.7	1,239	37.9
木曽福島	44	27	38	17	126	130	96.9	325	38.8
佐久	393	317	318	274	1,302	1,214	107.2	3,541	36.8
大町	93	64	67	49	273	315	86.7	783	34.9
須坂	146	132	128	122	528	546	96.7	1,395	37.8
諏訪	322	308	356	278	1,264	1,229	102.8	3,554	35.6
労働局全体	3,174	3,034	3154	2749	12,111	12,630	95.9	35,043	34.6

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	第1三半期合計	第1三半期（4～7月）		年間	
						目標件数	達成率(%)	目標件数	進捗率(%)
長野	66	120	115	115	416	408	102.0	1,132	36.7
松本	106	184	134	126	550	686	80.2	1,855	29.6
上田	57	102	75	92	326	310	105.2	842	38.7
飯田	75	92	69	75	311	287	108.4	766	40.6
伊那	47	77	68	76	268	301	89.0	871	30.8
篠ノ井	63	84	88	69	304	295	103.1	780	39.0
飯山	35	43	38	38	154	133	115.8	366	42.1
木曽福島	6	10	5	6	27	36	75.0	99	27.3
佐久	87	80	91	66	324	345	93.9	942	34.4
大町	23	25	33	22	103	85	121.2	255	40.4
須坂	32	48	29	39	148	117	126.5	306	48.4
諏訪	62	86	74	94	316	350	90.3	926	34.1
労働局全体	659	951	819	818	3,247	3,353	96.8	9,140	35.5

【参考２】ハローワークにおける具体的な取組内容

長野県内の雇用情勢は堅調に推移しており、各ハローワークでは、新規求職者の大幅な減少、新規求人の増加及び雇用保険受給者実人員の減少という状況下で、求職者の就職促進と求人の充足促進、雇用保険受給者の早期再就職の促進のため、以下の取組を積極的に実施しました。

１ 求職者の就職促進

① 求職者担当者制の実施

専任実施担当者が、予約相談等により原則マンツーマンで相談を行い、求職者の課題の把握、積極的なマッチングによる求人情報の提供、応募書類作成支援等、個別のニーズに合わせたきめ細かな就職支援等を実施。

② 紹介部門職員の事業所訪問

事業所訪問により、訪問後のマッチングを念頭に、仕事内容や求人者ニーズの把握を行う。また、求職者の動向等を伝え、充足のための求人条件緩和を提案。

２ 求人の充足促進

① 求人担当者制の実施

求人部門の職員等が、求人開拓した正社員求人、条件緩和指導に応じた求人及び人材確保が必要な業種における正社員求人を中心に、求人担当者制による早期求人充足を促進。

② ミニ面接会等の実施

主に正社員求人を提出した求人票を対象に、求人・職業紹介部門が連携してミニ面接会等を開催し、求人充足を促進。

③ 事業所画像情報の収集・提供

求職者に対して、求人票以上の事業所情報の提供を目的として、画像情報の収集・提供を実施。

④ 職員及び求人者支援員の事業所訪問

事業所訪問により、事業主との信頼関係の構築、管内雇用動向の把握、仕事内容の理解、正社員求人の確保等を実施。

３ 雇用保険受給者の早期再就職促進

① 求人情報の提供

早期あっせん対象者に対し、初回認定日までに事前マッチングを経た求人情報を提供。

② 求職者担当制の実施

緊要度が高く、個別支援により早期再就職が期待される求職者について、求職者担当者制を実施し、早期再就職を促進。